

平成 30 事業年度
後期高齢者医療特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成30事業年度後期高齢者医療特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			1,074,146,789
			607,963,123
未収後期高齢者支援金			466,147,124
	普通預金	91,791,912	
	定期預金	516,171,211	
	協会けんぽ	162,620,870	
	健保組合	148,676,142	
	船員保険	572,572	
	共済組合	15,778,867	
	国民健保	138,498,673	
未収後期高齢者関係 事務費拠出金			32,287
	協会けんぽ	12,853	
	健保組合	8,297	
	船員保険	39	
	共済組合	892	
	国民健保	10,206	
未 収 収 益			4,254
固 定 資 産			—
投資その他の資産			—
破産更生債権等			4,460
貸倒引当金			△ 4,460
資 産 合 計			1,074,146,789

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払後期高齢者交付金			513,558,344
	広 域 連 合	487,599,776	487,599,776
その他の未払金			25,958,568
	負 債 合 計		513,558,344
	差 引 正 味 財 産		560,588,445

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計 事業費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)			
千円			千円			
I 流動資産			流動負債			
1		607,963,123	1	未払後期高齢者 交 付 金		487,599,776
2		466,147,124	2	その他の未払金		25,958,568
3		32,287	流動負債合計			513,558,344
4		4,254	負債合計			513,558,344
流動資産合計		1,074,146,789				
II 固定資産			(資本の部)			
投資その他の資産			利益剰余金			
1		4,460	1	別途積立金		245,935,863
2		△ 4,460	2	当期末処分利益		314,652,581
投資その他の資産合計		—	利益剰余金合計			560,588,445
固定資産合計		—	資本合計			560,588,445
資産合計		1,074,146,789	負債・資本合計			1,074,146,789

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 後期高齢者支援金収入		6,211,337,531	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		431,510	
3 後期高齢者交付金精算返還金		54,357,927	
4 拠出金事業費返還金		20,098	6,266,147,067
II 業 務 費 用			
1 後期高齢者交付金		6,311,362,252	
2 事務費勘定へ繰入		431,510	
3 後期高齢者支援金精算返還金		2,699	
4 貸倒引当金繰入		4,411	6,311,800,873
業 務 損 失			45,653,806
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		10,318	
2 延 滞 金 収 入		3	10,321
経 常 損 失			45,643,485
当 期 純 損 失			45,643,485
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		360,296,067
当 期 未 処 分 利 益			314,652,581

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
後期高齢者支援金収入		6,201,452,084
後期高齢者関係事務費拠出金収入		426,604
後期高齢者交付金精算返還金収入		54,357,927
拠出金事業費返還金収入		15,638
延滞金収入		3
その他の収入		25,958,616
後期高齢者交付金支出		△ 6,311,569,958
事務費勘定へ繰入支出		△ 431,510
後期高齢者支援金精算返還金支出		△ 2,699
その他の支出		△ 16,789
小 計		△ 29,810,083
利息の受取額		10,424
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 29,799,658
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 604,320,294
定期預金の払戻による収入		622,936,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,615,833
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 11,183,825
VI 老人保健特別会計からの承継による資金増加額		14,456,232
VII 現金及び現金同等物の期首残高		261,205,234
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	264,477,641

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定利益処分計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	314,652,581,887
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 314,652,581,887 314,652,581,887 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

重要な会計方針

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">(自 平成30年4月1日)</div> <div style="text-align: center;">(至 平成31年3月31日)</div>
<p>1. 引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p>	<p>債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	607,963,123 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 343,485,482
現金及び現金同等物	264,477,641
重要な非資金取引	
老人保健特別会計事業費勘定及び拠出金事業費勘定から承継した資産・負債 (事業費勘定)	
流動資産	13,581,707 千円
(拠出金事業費勘定)	
流動資産	874,525 千円

(追加情報)

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」の規定により改正された「健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)」附則第38条第4項の規定により、平成30年4月1日に老人保健特別会計が廃止となり、同日に老人保健特別会計事業費勘定及び拠出金事業費勘定に所属する権利及び義務は後期高齢者医療特別会計事業費勘定に承継しました。

なお、承継した老人保健特別会計事業費勘定及び拠出金事業費勘定の資産・負債の内訳は、キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項の重要な非資金取引に記載しています。

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			320,156
	普通預金	104,593	307,070
	定期預金	202,476	
未収入金			13,086
	消費税等還付金他	13,086	
固 定 資 産			41,790
有形固定資産			5,731
工具器具備品			21,507
減価償却累計額			△ 15,775
無形固定資産			1,058
電話加入権			1,058
投資その他の資産			35,000
敷金・保証金			35,000
資 産 合 計			361,947

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			72,281
未払金			50,155
未払費用			2,644
預り金			1,369
賞与引当金			18,112
固定負債			658,562
退職給付引当金			658,562
	負債合計		730,844
	差引正味財産		△ 368,896

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		307,070	1 未払金		50,155
2 未収入金		13,086	2 未払費用		2,644
流動資産合計		320,156	3 預り金		1,369
			4 賞与引当金		18,112
II 固定資産			流動負債合計		72,281
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	21,507		退職給付引当金		658,562
減価償却累計額	△ 15,775	5,731	固定負債合計		658,562
有形固定資産合計		5,731	負債合計		730,844
2 無形固定資産			(資本の部)		
電話加入権		1,058	利益剰余金		
無形固定資産合計		1,058	1 別途積立金		141,232
3 投資その他の資産			2 当期末処理損失		510,129
敷金・保証金		35,000	利益剰余金合計		△ 368,896
投資その他の資産合計		35,000	資本合計 ※1		△ 368,896
固定資産合計		41,790			
資産合計		361,947	負債・資本合計		361,947

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		431,510	431,510
II 業 務 費 用			
1 役 員 報 酬		11,632	
2 給 与 手 当		141,099	
3 賞 与		34,649	
4 賞与引当金繰入額		18,112	
5 退職給付費用		31,057	
6 法定福利費		29,753	
7 保 守 料	※ 1	32,014	
8 委 託 費		99,603	
9 減価償却費		1,239	
10 その他の業務費用		25,421	424,582
業 務 利 益			6,927
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		3	3
経 常 利 益			6,931
〔特別損益の部〕			
I 特 別 利 益			
厚生年金基金代行返上益		48,893	48,893
II 特 別 損 失			
固定資産除却損		773	773
当 期 純 利 益			55,050
前 期 繰 越 損 失	※ 2		565,180
当 期 未 処 理 損 失			510,129

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		431,510
人件費の支出		△ 310,073
その他の業務支出		△ 159,174
小 計		△ 37,737
利息の受取額		3
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,733
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 37,733
VI 老人保健特別会計からの承継による資金増加額		38,615
VII 現金及び現金同等物の期首残高		306,188
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	307,070

平成 30 事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	510,129,794
II 損失処理額	
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	141,232,846
III 次期繰越損失	368,896,948

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～20年</p>
2. 引当金の計上基準	
(1) 賞与引当金	<p>役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>なお、役員については、役員退職手当規程等に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための 重要な事項	
消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (平成 31 年 3 月 31 日現在)
<p>※ 1 当会計の事務費勘定は、当期末現在、368,896 千円の債務超過となっております。</p> <p>当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の高齢者医療制度関係業務については、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 144 条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。</p> <p>当該債務超過については、厚生労働省と協議した結果、計画的に解消する予定であります。</p>

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)						
<p>※ 1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「保守料」（前事業年度 17,114 千円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。</p>						
<p>※ 2 前期繰越損失の内訳は老人保健特別会計から承継した以下の金額です。</p> <table><tbody><tr><td>事務費勘定</td><td>平成 29 年度未処理損失</td><td>565,296 千円</td></tr><tr><td>老人薬剤費勘定</td><td>平成 29 年度未処分利益</td><td>116 千円</td></tr></tbody></table>	事務費勘定	平成 29 年度未処理損失	565,296 千円	老人薬剤費勘定	平成 29 年度未処分利益	116 千円
事務費勘定	平成 29 年度未処理損失	565,296 千円				
老人薬剤費勘定	平成 29 年度未処分利益	116 千円				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成 31 年 3 月 31 日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	307,070 千円
現金及び現金同等物	307,070
重要な非資金取引	
老人保健特別会計事務費勘定及び老人薬剤費勘定から承継した資産・負債 (事務費勘定)	
流動資産	40,721千円
固定資産	37,301千円
資産合計	78,022千円
流動負債	2,557千円
固定負債	640,762千円
負債合計	643,319千円
(老人薬剤費勘定)	
固定資産	116千円
資産合計	116千円

(追加情報)

「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成 27 年法律第 31 号)」の規定により改正された「健康保険法等の一部を改正する法律(平成 18 年法律第 83 号)」附則第 38 条第 4 項の規定により、平成 30 年 4 月 1 日に老人保健特別会計が廃止となり、同日に老人保健特別会計事務費勘定及び老人薬剤費勘定に所属する権利及び義務は後期高齢者医療特別会計事務費勘定に承継しました。

なお、承継した老人保健特別会計事務費勘定及び老人薬剤費勘定の資産・負債の内訳は、キャッシュ・フロー計算書関係の注記事項の重要な非資金取引に記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、役職員等の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当支払基金が加入している企業年金基金は厚生年金基金の代行部分について、平成30年7月6日付で責任準備金相当額353,777千円の返還を行いました。

これに伴い、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）第46項に従い、最低責任準備金との差額48,893千円を特別利益に計上しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 313,735	千円
老人保健特別会計からの承継による増加額	△ 1,255,732	
勤務費用	△ 16,044	
利息費用	△ 6,505	
数理計算上の差異の当期発生額	27,753	
退職給付の支払額	75,665	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	353,777	
期末における退職給付債務	△ 1,134,821	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	134,154	千円
老人保健特別会計からの承継による増加額	542,146	
期待運用収益	9,956	
事業主からの拠出額	5,368	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,300	
退職給付の支払額	△ 5,240	
厚生年金基金の代行部分返上に伴う減少額	△ 327,396	
期末における年金資産	357,688	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 427,572	千円
ロ. 年金資産	357,688	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 707,248	
ニ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ+ハ)	△ 777,132	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 109,795	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	228,365	
ト. 貸借対照表計上純額 (ニ+ホ+ヘ)	△ 658,562	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 658,562	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	14,859	千円
利息費用	6,505	
期待運用収益	△ 9,956	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 17,656	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	37,305	
退職給付費用	31,057	

(注) 企業年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	54.9%
株式	29.5%
その他	15.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

後期高齢者医療特別会計財務諸表等に関する監事意見書

平成30事業年度社会保険診療報酬支払基金後期高齢者医療特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和元年6月13日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田裕二 殿

監 事 木 内 充

監 事 内 田 好 宣

監 事 田 中 伸 一

監 事 篠 原 彰